

2015年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会 委員長
三菱商事(株) グローバル渉外部 グローバル調査チームリーダー

わたなべ ひろゆき
渡邊 博之



貿易動向調査委員会は、12月4日（木）、「2015年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは、1974年に始まり今年で40周年となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

● 2014年度～円安により輸出増、駆け込み需要の反動減で輸入は横ばい

輸出総額は前年度比2.9%増の72兆8,980億円となる。内訳は、輸出数量が同0.3%減、輸出価格は同3.2%の上昇。海外生産の拡大、国内生産能力の制約等により、輸出数量は伸び悩むが、円安の進行による輸出単価上昇もあり、輸出総額は2年連続の増加となる。

輸入総額は前年度比0.1%増の84兆6,690億円となる。輸入数量は同1.3%減、輸入価格は同1.4%上昇する。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により数量は減少、円安の進行はあるが、資源価格の下落により価格上昇は抑えられ、輸入総額はほぼ横ばいとなる。

● 2015年度～世界経済回復で輸出増が継続、資源価格の下落により輸入は微増

輸出総額は前年度比3.5%増の75兆4,270億円となる。世界経済の緩やかな回復を受けて輸出数量は同0.9%増加、円安傾向が続き輸出価格は同2.6%上昇する。

輸入総額は前年度比1.4%増の85兆8,840億円となる。国内は緩やかな景気回復が進むものの、輸入数量は同0.4%増とほぼ横ばいととどまる。資源価格の下落傾向は継続し、円安の影響を一部相殺することから、輸入価格は同1.0%上昇する。

2. 経常収支の見通し

● 2014年度～貿易赤字縮小と第一次所得収支の黒字拡大により4年ぶりの黒字拡大

経常収支は3兆9,600億円の黒字となる。前年度の8,312億円を上回り、4年ぶりに黒字が拡大する。内訳は、輸入の伸びが低位にとどまることにより貿易赤字が9兆100億円まで縮小、一方で、サービス収支は輸送や旅行、特許等使用料の受取増により赤字が3兆3,370億円へ縮小、第一次所得収支は対外資産の増加や円安により黒字が18兆1,400億円まで拡大する。

● 2015年度～貿易赤字がさらに縮小し、黒字幅が一段と拡大

経常収支は6兆8,500億円の黒字となり、2年連続での黒字拡大となる。内訳は、輸入を上回る輸出の増加により貿易赤字が7兆6,800億円へ縮小、サービス収支は受取増が続き赤字が3兆1,700億円へ縮小、第一次所得収支は円安などを追い風に黒字が19兆5,000億円へ拡大する。

II. 総括表

【通関貿易】

	2013年度 実績		2014年度 見込み		2015年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
通関貿易収支	▲ 13,756	- 5,598	▲ 11,771	+1,985	▲ 10,457	+1,314
輸出	70,857	(10.8%)	72,898	(2.9%)	75,427	(3.5%)
数量要因		0.6%		- 0.3%		0.9%
価格要因		10.2%		3.2%		2.6%
輸入	84,613	(17.4%)	84,669	(0.1%)	85,884	(1.4%)
数量要因		2.3%		- 1.3%		0.4%
価格要因		14.6%		1.4%		1.0%

【経常収支】

	2013年度 実績		2014年度 見込み		2015年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 14,423	- 4,989	▲ 12,380	+2,043	▲ 10,850	+1,530
貿易収支	▲ 10,971	- 5,724	▲ 9,010	+1,961	▲ 7,680	+1,330
輸出	69,784	(12.2%)	71,800	(2.9%)	74,290	(3.5%)
輸入	80,755	(19.7%)	80,810	(0.1%)	81,970	(1.4%)
サービス収支	▲ 3,452	+734	▲ 3,370	+82	▲ 3,170	+200
第一次所得収支	16,701	+2,087	18,140	+1,439	19,500	+1,360
第二次所得収支	▲ 1,447	- 489	▲ 1,800	- 353	▲ 1,800	+0
経常収支	831	- 3,392	3,960	+3,129	6,850	+2,890

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある

III. 今回見通しの特徴

2013年度は3年連続の貿易赤字となり、赤字額は2012年度の8兆1,578億円を超え、過去最大の13兆7,555億円となった。円安の進行により、輸出額は前年度比10.8%増の70兆8,574億円に拡大したが、輸入は、消費増税前の駆け込み需要もあり、同17.4%増となる84兆6,129億円に増加した。2014年度

上期の輸出は、円安の進行もあり、一般機械や輸送用機器を中心に前年同期比1.7%増となったが、輸入は輸出以上のペースで増加し、2013年度下期に次ぎ、過去2番目の大きさとなる41兆3,321億円となり、結果として上期の貿易収支は5兆4,359億円の赤字となった。下期は、さらなる円安の進行により輸出が増勢を強める一方、輸入は資源価

格の下落による鉱物性燃料や原料品が前年同期比で減少するものが高水準で推移し、貿易赤字は6兆3,380億円となる。

その結果、2014年度の輸出額は前年度比2.9%増となる72兆8,980億円、輸入額は同0.1%増となる84兆6,690億円となり、貿易赤字は2011年度以降で初めて縮小に転じ11兆7,710億円となる。2015年度も、米国を中心とする世界経済の緩やかな回復と円安傾向を見込むことから、輸出は3.5%増加する。一方、資源価格の下落、火力発電量の減少に伴う鉱物性燃料輸入の減少等もあり、輸入は1.4%増にとどまることから、貿易赤字は10兆4,570億円へと2年連続で減少する。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。日本経済の実相を映す鏡である貿易動向の詳細から、以下のような興味深い点が浮き彫りとなる。

1点目は、円安が進行しても数量ベースの輸出は伸びにくい点が確認されたことであり、2点目は、円安の進行は短期的には日本の貿易赤字拡大の方向に作用することである。

1点目について、急激な円安が進んだ2013年度には、円安の進行に連れて輸出価格の調整が進み、輸出数量がタイムラグを伴って伸びるといふ、いわゆるJカーブ効果の議論が盛んであった。円安が進行して1年半以上経過した現在、同様の議論は沈静化しているが、本見通しも、円安進行に伴う輸出数量の変化は短期的には限定的となることを示している。円安が進行しても輸出数量が伸び悩む原因については、ヒアリング等を通じて、以下のような事実が明らかとなった。

第一に、企業が最適な生産戦略としてサプライチェーンを構築している場合である。

基幹部品は日本から輸出、汎用部品はんようの調達や組立は人件費の安い国で行い、日本を含む世界に輸出するというケースであり、電気機器が代表的な例である。日本企業による海外生産は、金融危機により一時的に落ち込んだが、その後は再び加速しており、2012年度には2007年度を超え過去最高となった。サプライチェーンの構造を短期間で変えることは難しく、また、相対的に労働集約的な最終組立工程を日本で行うことは現状では難しいため、為替レートが変動したとしても、日本からの輸出が大幅に増えることは難しい。

第二に、輸送コストや為替変動、ローカライゼーションの必要性の程度等を勘案し、需要地での生産を選択する場合で、典型的な事例は自動車産業となる。自動車産業は国内新車生産台数のおよそ半分を輸出しており、輸出総額に占める自動車産業の比率は15%程度と、日本の主要輸出産業の一つであるが、同時に、2013年度の海外生産比率が6割超（台数ベース、日本自動車工業会調べ）の海外生産比率の高い産業でもある。このような産業については、国内市場が停滞ないし縮小している状況下、当面は既存生産能力の範囲内で、国内需要の超過分を輸出するのみとなる。

第三に、資本集約的で、輸送コストが相対的に低く、立地場所を選ばないような場合である。半導体産業等が典型となる。こういった産業においては、円安の進行は減価償却費等の生産コストを低減させ、国際競争力を引き上げると考えられる。ただし、こういった産業は台湾や韓国等のアジア諸国の技術発展に伴い、長らく厳しい競争にさらされており、カスタマイズ品は国内生産、汎用品は海外生産といったような分業体制ができてきていることから、円安によるコスト競争力の向上も、数量ベースの大幅な増加にはつながりにくい。

2点目は、輸出と同様、輸入数量について

も円安の影響を受けにくいという点である。鉄鋼や衣類の一部では、円安による輸入単価上昇により比較的短期間で輸入圧力が緩和される製品もみられるが、鉱物性燃料の大部分や原料品等、多くの品目では輸入数量は円安による影響をほとんど受けないとみられる。

本見通しは2014年度、15年度にかけて円安の進行と貿易赤字の縮小を予測しているが、これは消費増税による駆け込み需要の反動減、および資源価格の下落を主因とするものである。円安の進行自体は、短期的には輸出数量、輸入数量の双方に大きな影響を与えないと考えられることから、現状では円安の進行は貿易赤字を拡大させる方向に働く可能性が高い。

一方で、円安の進行は、海外生産の拡大に伴う直接投資収益や知的財産権等使用料の受取、あるいは、訪日外国人旅行者の増加に伴う旅行収支の赤字縮小等、サービス収支・所得収支を通じて経常収支黒字拡大に寄与する部分もある。

国際的な金融環境の状況次第で、今後とも為替レートは大きな変動を伴いながら推移する可能性も存在する。短期的な為替レートの変動に必要な以上に左右されないよう、国際競争力の高い産業の育成、所得収支やサービス収支のさらなる拡大、食料やエネルギー資源の安定調達に向けた方策等を検討していくことが重要となろう。

Ⅳ. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸 出

◆◆◆ 2014年度◆◆◆

世界経済の回復は緩慢なものにとどまり輸出数量は伸び悩むが、円安の進行により前年度比2.9%増と2年連続の増加となる。内訳は、輸出数量が同0.3%減、輸出価格は同3.2%の上昇である。

商品別に見ると、船舶は船価が低い時期に受注した製品が出荷されるため4年連続の減

少となるが、自動車や自動車部分品は緩やかに増加し、輸送用機器全体では輸出総額を0.8ポイント押し上げる。自動車は海外生産の拡大により米国向けが数量減となるが、欧州、アジア向けの回復もあり数量ベースではほぼ横ばいとなり、円安の影響により輸出額は拡大する。

電気機器は、中国向けスマートフォンを中心とする電子機器や自動車等の設備投資拡大に伴う電気計測機器の輸出増もあり、輸出全体を0.5ポイント押し上げる。一般機械は、米国向けの原動機や欧米・アジア向け金属加工機械が好調となり、輸出額は3.8%増加し、輸出総額を0.7ポイント押し上げる。原料別製品は、輸出総額を0.5ポイント押し上げる。内訳では、鉄鋼は中国や韓国との競争もあり、鉄鋼製品価格自体は伸び悩むものの、輸出数量は緩やかに増加し、円安による輸出価格押し上げもあり増加する。非鉄金属は、消費増税前の駆け込み需要による国内需要拡大により2013年度は輸出が伸び悩んだこともあり、2014年度は輸出数量が増加する。

化学製品や鉱物性燃料輸出は、2013年度は原油処理量拡大の影響により輸出が急増したが、2014年度は石油精製施設の定期修理等により処理量が伸び悩み、輸出余力が低下することから、合わせて輸出総額を0.5ポイント押し下げる。食料品やその他の品目に分類される商品は、円安による輸出価格上昇や、堅調な需要により輸出拡大し、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

◆◆◆ 2015年度◆◆◆

世界経済の回復に加え、円安の進行もあり、前年度比3.5%増と3年連続の輸出増加となる。内訳は、輸出数量が前年度比0.9%増、輸出価格が同2.6%の上昇となる。

商品別に見ると、船舶は円安による輸出価格の上昇もあり輸出額は拡大する。自動車は、世界経済の回復による需要増も、海

外生産の進展により数量ベースでは微増にとどまるが、円安による輸出価格上昇もあり、輸送用機器全体では同4.6%の増加となり、輸出総額を1.1ポイント押し上げる。一般機械は、世界経済の回復に伴う設備投資向けの金属加工機械や、インフラ投資向けの建設機械の増加等により同4.2%増となり、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

電気機器は、堅調な設備投資に伴い電気計測機器等は輸出拡大するものの、スマートフォンの低価格化等に伴う電子部品の輸出不振もあり、電気機器全体では1.9%の伸びにとどまることから、輸出総額の押し上げ効果も0.3ポイントとなる。原料別製品では、鉄鋼や非鉄金属の数量は頭打ちとなるものの、円安による輸出価格の上昇もあり緩やかな増加を継続、輸出総額を0.5ポイント押し上げる。

食料品は、円安の進行による価格上昇に加え、世界経済・新興国経済の発展に伴う高品質な食品への需要が増えることから、前年度比13.7%増と相対的に早い成長を維持し、輸出総額を0.1ポイント押し上げる。原料品、鉱物性燃料や化学製品、その他の品目に分類される商品は円安による輸出価格の上昇等もあり輸出は拡大し、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

2. 輸 入

◆◆◆ 2014 年度 ◆◆◆

円安による輸入価格の上昇はあるが、消費増税による駆け込み需要の反動減により輸入額は前年度比0.1%増とほぼ横ばいにとどまる。内訳は、輸入数量が同1.3%減、輸入価格は同1.4%の上昇である。

商品別に見ると、鉱物性燃料は、消費税・地球温暖化対策税増税による駆け込み需要の反動減に加え、国内精製設備の定期修理が重なることから原油及び粗油の輸入は減少。国内原油処理量の減少に伴い石油製品

の輸入は増加するものの、LNG、LPG、石炭の輸入数量は横ばいなし微減となり、原油価格の下落が円安の進行を上回るため輸入価格も下落し、輸入額は5年ぶりの減少となる前年度比9.2%減となり、輸入総額を3.1ポイント引き下げる。

輸送用機器は、自動車については消費増税の駆け込み需要に伴う反動減、航空機類はLCCの調達減により減少し、全体では同4.6%の減少、輸入総額を0.2ポイント引き下げる。化学製品は、石油製品同様、原油処理量の減少と設備定修に伴う国内生産減少により輸入増となり、輸入総額を0.7ポイント押し上げる。

電気機器は半導体等電子部品の国内需要が徐々に回復し、加えて円安による輸入価格上昇もあり、輸入総額を0.8ポイント押し上げる。一般機械では、電算機類は2014年4月のパソコンOSサポート終了に伴う駆け込み需要の反動減から数量は減少するものの、高機能化による単価上昇と円安も加わり、一般機械全体では同7.1%増加し、輸入全体を0.5ポイント押し上げる。食料品は魚介類の世界的な需要増に伴う単価上昇、肉類でも米国産の供給量減に伴う単価上昇に円安が加わり輸入総額を0.5ポイント押し上げる。原料品は、鉄鉱石価格の下落等により輸入総額を0.2ポイント引き下げる。

◆◆◆ 2015 年度 ◆◆◆

国内景気の緩やかな回復に伴う輸入増に、円安の進行が加わるが、資源価格の下落が一部相殺し、輸入は前年度比1.4%増にとどまる。内訳は、輸入数量が同0.4%増、輸入価格が同1.0%の上昇である。

商品別では、鉱物性燃料は趨勢的な電力需要の減少に加え、一部原子力発電所の再稼働により火力発電用の燃料輸入が小幅ながら減少し、さらに資源価格の下落が円安

の進行を上回ることから、輸入は2年連続で減少し、輸入総額を1.8ポイント引き下げる。原料品は、鉄鉱石価格の下落が継続、一部は円安により相殺されるものの輸入額は減少、原料品全体の輸入は6.6%減少し、輸入総額を0.4ポイント引き下げる。

電気機器は円安による輸入価格の上昇に加え、2015年5月のSIMロック解除に伴う通信料の低価格化に伴い輸入スマートフォンが増加し、輸入が増加。輸入総額を0.9ポイント押し上げる。化学製品は国内景気の回復に伴う輸入数量増に円安が加わり、輸入総額を0.4ポイント押し上げる。

原料別製品では、繊維分野で調達先変更を通じた輸入単価抑制の動きはあるものの、円安による全体的な輸入価格の上昇により輸入は増加し、輸入総額を0.7ポイント押し上げる。その他、食料品や一般機械、輸送用機器等も輸入数量は横ばいないし微増にとどまるものの、円安による輸入価格上昇から輸入額は増加する。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2014年度 ◆◆◆

貿易収支は、輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が9兆100億円に縮小する。サービス収支は、訪日外国人数の増加を反映して旅行の受取が増加する他、海外生産の拡大に伴う特許等使用料の拡大等も受取増に寄与するが、円安の進行によるその他のサービス収支の支払増加に相殺され、赤字は3兆3,700億円と小幅な縮小にとどまる。これらを合わせた貿易・サービス収支は、赤

字が12兆3,800億円へ縮小する。一方、第一次所得収支は、対外資産の増加や円安の進行により黒字が18兆1,400億円まで拡大する。この結果、経常収支は3兆9,600億円の黒字となり、2013年度の8,312億円から拡大する。なお、経常黒字が拡大するのは2010年度以来4年ぶりとなる。

◆◆◆ 2015年度 ◆◆◆

貿易収支は、引き続き輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が7兆6,800億円へ縮小する。サービス収支は、円安傾向の持続などから受取増が続き、赤字は3兆1,700億円へ縮小する。このため、貿易・サービス収支の赤字は10兆8,500億円へ縮小する。第一次所得収支は、対外資産の増加や円安が続くことから、黒字が19兆5,000億円へ拡大する。この結果、経常収支の黒字は6兆8,500億円まで拡大し、2011年度（7兆9,194億円）以来の水準となる。

VI. 前提条件

	2013	2014	2015
世界貿易（暦年）	2.7%	3.3%	4.3%
世界経済（暦年・実質）	3.3%	3.2%	3.5%
米 国	2.2%	2.1%	2.9%
ユーロ圏	▲0.4%	0.7%	1.0%
アジア新興国	6.6%	6.4%	6.4%
日本経済（年度・実質）	2.2%	▲0.5%	1.5%

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるDeveloping Asia

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2014年度108円/ドル、2015年度115円/ドル、原油入替価格は2014年度98ドル/バレル、2015年度87ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施

お問い合わせ：一般社団法人日本貿易会 調査グループ
〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F
Tel：03 (3435) 5959 Fax：03 (3435) 5979
e-mail：chosa@jftc.or.jp
http://www.jftc.or.jp …HPより全文ご入手いただけます。

(2) 商品別見通し (輸出)

品目	2013年度 (実績)		2014年度 (見込み)				2015年度 (見通し)			
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%				
総額	70,857	+10.8%	35,896	+1.7%	37,002	+4.1%	72,898	+2.9%	↑ 75,427	+3.5%
EX 01 食料品	448	+22.2%	232	+7.3%	280	+21.0%	512	+14.4%	↑ 582	+13.7%
EX 02 原料品	1,173	+5.5%	611	+1.2%	582	+2.0%	1,192	+1.6%	↑ 1,238	+3.9%
EX 03 鉱物性 燃料	1,666	+54.6%	746	▲16.1%	711	▲8.5%	1,457	▲12.6%	↓ 1,275	▲12.4%
EX 04 化学製品	7,690	+16.9%	3,782	▲0.0%	3,761	▲3.7%	7,543	▲1.9%	↑ 7,626	+1.1%
EX 05 原料別 製品	9,227	+7.9%	4,738	+1.3%	4,878	+7.2%	9,616	+4.2%	↑ 9,972	+3.7%
鉄鋼	3,863	+9.8%	1,942	+0.2%	2,136	+10.9%	4,078	+5.6%	↑ 4,359	+6.9%
非鉄金属	1,386	+5.1%	746	+5.3%	753	+11.1%	1,499	+8.1%	↑ 1,566	+4.5%
織物用系・ 繊維製品	666	+8.6%	350	+3.9%	355	7.8%	705	+5.8%	↑ 735	+4.2%
非金属 鉱物製品	874	+1.2%	447	▲0.6%	367	▲13.6%	814	▲6.9%	↓ 698	▲14.2%
EX 06 一般機械	13,650	+8.3%	6,943	+3.7%	7,220	+3.8%	14,163	+3.8%	↑ 14,760	+4.2%
原動機	2,531	+10.6%	1,215	▲2.4%	1,260	▲2.1%	2,475	▲2.2%	↑ 2,577	+4.1%
EX 07 電気機器	12,227	+8.1%	6,262	+1.3%	6,300	+4.2%	12,562	+2.7%	↑ 12,800	+1.9%
半導体等 電子部品	3,582	+8.1%	1,845	▲0.8%	1,780	+3.3%	3,625	+1.2%	↑ 3,660	+1.0%
電気計測機器	1,341	+8.0%	697	+4.4%	713	+5.9%	1,410	+5.1%	↑ 1,440	+2.1%
EX 08 輸送用 機器	16,525	+10.4%	8,258	+1.5%	8,820	+5.2%	17,078	+3.3%	↑ 17,862	+4.6%
自動車	10,617	+15.9%	5,384	+2.6%	5,737	+6.8%	11,121	+4.7%	↑ 11,610	+4.4%
自動車の 部分品	3,490	+7.7%	1,722	▲1.8%	1,786	+2.9%	3,508	+0.5%	↑ 3,596	+2.5%
船舶	1,335	▲21.0%	601	▲8.7%	717	+5.9%	1,318	▲1.3%	↑ 1,479	+12.2%
EX 09 その他	8,252	+11.9%	4,325	+4.7%	4,451	+8.0%	8,775	+6.3%	↑ 9,311	+6.1%
科学光学機器	2,274	+7.9%	1,202	+7.5%	1,246	+7.8%	2,448	+7.6%	↑ 2,610	+6.6%

※2014年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント	
2014年度	2015年度
2年連続の増加、過去3番目の水準。	3年連続の増加。
円安による数量・価格の押し上げ効果は少ないものの、引き続き円安を背景に金額は増加。	円安の進行や世界経済・新興国経済の成長、高品質な日本産品に対する底堅いニーズを背景に、数量が増加するため、金額は増加。
金属鉱及びびくず…国内需給緩和により価格は伸び悩み、主要輸出国である韓国からの引き合いも鈍化し、金額はやや減少。 生ゴム（合成ゴム）…中国の需要鈍化により数量が伸び悩むものの、円安を背景に金額は増加。 織物用繊維及びびくず…中国国内での現地生産比率の高まりから数量の伸びが緩やかとなるが、円安により価格は上昇し、金額は増加。	金属鉱及びびくず…需給要因に大きな変化がないことから、数量・価格ともにほぼ横ばいで推移し、金額はやや増加。 生ゴム（合成ゴム）…円安により金額は増加。 織物用繊維及びびくず…一部繊維において中国の国内生産の本格稼働が見込まれるため、数量の伸びは引き続き緩やかなものになるが、円安により価格は上昇し、金額は増加。
上期は円安による単価微増も、軽油・灯油の数量減により減少。 下期は数量横ばい、資源価格下落によるドル建て単価下落を円安が相殺し、全体では微増。	軽油・灯油は、資源価格下落はあるものの、精製マージンの高止まり、円安による単価上昇が寄与し、金額は増加。 ただし、揮発油のマージン縮小により、輸出数量が減少することから、輸出額は減少。
円安は追い風だが、国内需要の回復に加えてナフサクラッカーの停止や特に上期は定修等のため有機化合物等の輸出余力が低下。 下期は定修明けに伴う生産能力の回復が見込まれるが、主要輸出先の現地生産能力の拡充や景気の不透明感を考慮すると数量の大幅回復は期待しにくい。さらに原油価格下落の影響が加わるが、円安進行に伴う輸出価格の上昇で減少は小幅にとどまる。	大きな構図は2014年度と変わらず。 汎用（はんよう）品を中心に生産能力を内需見合いとする傾向にあり、戦略的に輸出を振興する発想はあまりない。 海外環境にも大きな変化は起きないとみられ、輸出金額の増加は価格の上昇が主因。
市況は軟調に推移するが、アジア向け中心に輸出量は安定すると思われ、円安が価格を押し上げ金額は増加。	海外拠点での原材料調達にさらに進展すると見込まれ、輸出数量は抑制的。 しかし、円安の影響を受けるため金額は緩やかな増加。
数量は緩やかな増加となるが、価格は供給圧力の強い中国、韓国との競争により頭打ち。	2014年度の傾向が継続。
2013年度下期は消費税増前の駆け込み需要により低調となったが、2014年度下期は輸出数量が戻る。	円安による価格押し上げにより金額は増加するが、単価は低迷。
海外進出製造業による現地調達比率の引き上げ、汎用（はんよう）品分野の国内生産撤退といった逆風が続くものの、円安に伴う単価上昇、高機能系など高付加価値品の需要増により、金額は引き続き増加。	汎用品分野への下押し圧力が残るが、海外景気の持ち直しや円安傾向の持続により、高付加価値品を中心とした金額の増加傾向は維持。
ガラス…アジアでの需要鈍化および現地生産の拡大により、数量が大幅に減少し、金額は減少。 セメント…建築費高騰などを背景に国内での着工案件が増加しないため、円安を背景に数量が増加し、金額は増加。	ガラス…数量の減少傾向が続くと見込まれ、金額は減少。 セメント…円安により価格は上昇し、金額は増加。
世界経済の回復や円安による価格押し上げにより増加。 米国向けの原動機や、欧米・アジア向けに金属加工機械等が好調。	世界経済の回復傾向が続き、設備投資向けの金属加工機械やインフラ需要向け建設機械などが増加。
車両用等の内燃機関は北米向けが堅調なものの、タイ等のアジア向けが低迷し、微減。	アジア向けの回復、円安による価格押し上げにより増加。
スマートフォンなどモバイル関連機器の需要は堅調であり、自動車や半導体をはじめ電子機器など幅広い分野で国内外の設備投資が回復。	半導体製造装置など一部好調な部分もあるが、モバイル関連機器の需要は堅調に推移し、全体として設備投資の伸びは穏やか。 一方、電子部品がスマートフォンの低価格化などで金額が減少。
2014年度上期は、中国のスマートフォンメーカーの事業拡大および自動車向け的好調などで堅調に推移した分野もあるが、パソコン関係の需要の落ち込みおよびメモリ市場が軟調で伸び悩んだ。 下期は、引き続き需要が堅調であり、部品価格の下げ止まりと円安効果により増加。	自動車向けなど堅調な分野もあるが、スマートフォンの低価格化およびパソコン需要が弱く微増。
国内外とも半導体をはじめ電子機器や自動車など幅広い分野で設備投資が回復しており、増加。	引き続き、海外を中心に投資が継続し、増加。
欧米の景気回復で販売は堅調だが、海外生産の進展で、自動車およびその部品の数量は伸び悩み。円安効果で金額は増加。 船舶は、受注は堅調だが、輸出は2012年受注分のため、若干の減少。	自動車および部品販売は海外生産へのシフトで、数量は微増。船舶受注増の輸出への反映は2016年以降となる見込み。 全体に円安効果で増加。
米国向け販売は堅調だが、メキシコへの生産移転が進み、数量は減少。欧州向け、アジア向けは徐々に回復。中国向けは堅調。 一方、ロシア向けは地政学リスクで減少。 その結果、世界輸出は数量でほぼ横ばいだが、円安効果で金額は4.7%の増加。	世界経済の緩やかな回復に伴い、販売は回復するものの、海外生産が進み、輸出数量は微増。 円安効果で金額では4%台の増加。
海外市場は堅調だが、部品産業の海外進出や現地調達率の増加で横ばい。	部品産業の海外進出の結果、数量は横ばい、円安により金額は増加。
受注は好調も、出荷ベースでは2011年、2012年の低水準の船価と受注の影響を受けて若干の減少。 円安に伴う価格上昇の他、スマートフォン市場の拡大が追い風となり、科学光学機器を中心に堅調な拡大が持続。 スマートフォン、タブレットの需要増による設備投資で、中国向けを中心にアジア向けが堅調。円安も増加要因。	受注は引き続き堅調に推移。 円安の影響により出荷金額は増加するが、本格回復は2016年度以降。 科学光学機器が小幅減速となるが、品目全体では世界経済の持ち直しに伴い、おおむね2014年度並みの伸びを維持。 スマートフォン、タブレットの需要は引き続き堅調だが、設備投資は一巡。中国景気の減速、円安効果の漸減もあり、伸び率はやや鈍化。

(2) 商品別見通し (輸入)

品 目	2013 年度 (実績)		2014 年度 (見込み)				2015 年度 (見通し)			
	10 億円	伸び率%	上半期		下半期		10 億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%				
総 額	84,613	+17.4%	41,329	+2.5%	43,340	▲ 2.2%	84,669	+0.1%	↑ 85,884	+1.4%
IM 01 食料品	6,513	+9.4%	3,421	+3.9%	3,519	+9.2%	6,940	+6.5%	↑ 7,229	+4.2%
魚介類	1,485	+7.5%	754	+3.0%	859	+13.9%	1,613	+8.6%	↑ 1,791	+11.0%
肉 類	1,186	+11.4%	697	+14.7%	654	+13.2%	1,351	+13.9%	↓ 1,322	▲ 2.2%
IM 02 原料品	5,541	+16.2%	2,833	+0.3%	2,503	▲ 7.9%	5,336	▲ 3.7%	↓ 4,984	▲ 6.6%
鉄鉱石	1,778	+21.7%	853	▲ 4.6%	733	▲ 17.0%	1,586	▲ 10.8%	↓ 1,288	▲ 18.8%
非鉄金属鉱	1,419	+6.0%	787	+6.1%	716	+5.7%	1,503	+2.2%	↑ 1,598	+6.3%
IM 03 鉱物性燃料	28,411	+15.2%	13,020	▲ 0.1%	12,780	▲ 16.9%	25,800	▲ 9.2%	↓ 24,282	▲ 5.9%
原油および粗油	14,826	+18.4%	6,567	▲ 3.5%	6,261	▲ 21.9%	12,829	▲ 13.5%	↓ 12,056	▲ 6.0%
石油製品	2,712	+4.0%	1,274	+7.6%	1,472	▲ 3.7%	2,746	+1.3%	↓ 2,578	▲ 6.1%
LNG	7,343	+18.2%	3,670	+8.7%	3,418	▲ 13.8%	7,088	▲ 3.5%	↓ 6,494	▲ 8.4%
LPG	1,119	+5.1%	483	+5.7%	511	▲ 22.8%	994	▲ 11.2%	↓ 967	▲ 2.7%
石 炭	2,342	+5.3%	987	▲ 16.8%	1,022	▲ 11.6%	2,008	▲ 14.2%	⇒ 2,004	▲ 0.2%
IM 04 化学製品	6,612	+9.4%	3,461	+5.6%	3,783	+13.4%	7,244	+9.5%	↑ 7,567	+4.5%
IM 05 原料別製品	6,576	+19.0%	3,482	+8.7%	3,615	+7.2%	7,097	+7.9%	↑ 7,651	+7.8%
鉄 鋼	887	+15.6%	491	+21.5%	555	+14.8%	1,045	+17.9%	↑ 1,111	+6.3%
非鉄金属	1,591	+15.8%	848	+5.8%	835	+5.8%	1,683	+5.8%	↑ 1,837	+9.2%
織物用糸・繊維製品	889	+22.3%	461	+6.0%	487	+7.2%	948	+6.6%	↑ 1,008	+6.4%
非金属鉱物製品	719	+22.2%	366	+4.5%	394	+6.9%	760	+5.7%	↑ 791	+4.1%
IM 06 一般機械	6,399	+25.3%	3,250	+8.1%	3,602	+6.2%	6,852	+7.1%	↑ 7,328	+6.9%
電算機類 (含周辺機器)	2,068	+21.0%	950	+4.4%	1,057	▲ 8.8%	2,007	▲ 3.0%	↓ 1,950	▲ 2.8%
IM 07 電気機器	10,971	+26.4%	5,294	+3.7%	6,348	+8.3%	11,642	+6.1%	↑ 12,399	+6.5%
半導体等電子部品	2,686	+44.1%	1,385	+8.1%	1,471	+4.7%	2,857	+6.4%	↑ 2,921	+2.3%
通信機	2,771	+22.3%	1,149	▲ 8.0%	1,650	+8.5%	2,799	+1.0%	↑ 3,040	+8.6%
IM 08 輸送用機器	3,019	+29.3%	1,364	▲ 3.3%	1,515	▲ 5.7%	2,879	▲ 4.6%	↑ 3,033	+5.3%
自動車	1,165	+24.5%	514	▲ 3.3%	603	▲ 4.8%	1,117	▲ 4.1%	↑ 1,195	+7.0%
航空機類	743	+33.9%	294	▲ 20.9%	328	▲ 12.0%	621	▲ 16.4%	↑ 658	+5.9%
IM 09 その他	10,572	+17.2%	5,202	+1.0%	5,675	+4.7%	10,878	+2.9%	↑ 11,411	+4.9%
衣類・同付属品	3,317	+20.5%	1,622	▲ 4.0%	1,641	+0.9%	3,264	▲ 1.6%	⇒ 3,258	▲ 0.2%
製品輸入	44,148	+51.9%	22,054	+4.2%	24,538	+6.7%	46,592	+5.5%	↑ 49,389	+6.0%

※2014年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「⇒」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

2015年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

コメント

2014年度	2015年度
5年連続増加、2年連続で過去最高を更新。	6年連続増加、3年連続で過去最高を更新。
魚介類及び同調製品…円安進行に加え、中国を中心とする世界的な需要の高まりから、えび、さけなどの主要品目の価格が上昇し、金額は増加。 肉類及び同調製品…米国の豚、牛の価格の上昇により、金額は増加。 小麦及びメスリン…為替要因により金額は増加。	魚介類及び同調製品…主要品目において需要が供給を上回る環境が続くため、価格は上昇し、金額は増加。 肉類及び同調製品…米産、豪州産牛肉の供給量の減少に加え、豚肉、鶏肉で在庫調整から数量が減少し、金額は減少。 小麦及びメスリン…円安による価格上昇が見込まれ、金額は増加。
えび…主要生産国で発生している病害(EMS)の影響で供給量が回復していない。中国が輸入数量を増やしていることもあり、価格の上昇基調が続く中、数量減少の影響が大きく、金額は減少。 まぐろ…円安の影響により価格が上昇しているため、金額は増加。 さけ、ます…2014年が不漁だったため、数量は減少するが、世界的な需要の高まりにより価格の上昇幅が大きく、金額は増加。	えび…主要生産国における病害の影響緩和が見込まれ、数量は増加。中国を中心とする世界的な需要の高まりから価格の上昇基調は続き、金額は増加。 まぐろ…円安の影響により価格が上昇し、金額はやや増加。 さけ、ます…2015年は豊漁が見込まれるため数量は増加。引き続き、世界的な需要の高まりにより、価格は上昇、金額は増加。
豚…感染症のまん延を背景に供給量が減少しており価格が上昇。2014年度上期より輸入数量が減少するも、金額は増加。 牛…米国の供給量が戻らず価格上昇。数量はやや減少するものの、価格の押し上げ効果が大きく、金額は増加。 鶏…豚、牛の価格上昇に伴い、鶏の需要が高まり、数量が増加。需要の高まりに伴い、価格も上昇し、金額は増加。	豚…在庫調整により価格上昇が頭打ち。価格は例年水準に戻り、数量が減少し、金額は減少。 牛…米産供給量の回復が見込みにくいことに加え、豪州産供給量が減少することも予想され、価格は上昇。数量は減少するものの、価格の上昇幅が大きく、金額は増加。 鶏…在庫調整により数量は減少。それに伴い価格も低下し、金額は減少。
鉄鉱石価格の下落が金額を押し下げる。	引き続き鉄鉱石価格低下が重し。
粗鋼生産量は2013年度並みが見込まれているため鉄石消費量は横ばい。 鉄鉱石価格の大幅下落を背景に、円安にもかかわらず金額は減少。 生産は2013年度と同程度で数量は横ばいだが、円安により増加続く。	2014年度の傾向が継続。 精錬所の定期補修は2014年度よりも軽微となるため生産量は増加。 鋼は生産の安定だが為替の円安定着で金額は増勢。
2014年4月の消費増税に向けた輸入増の反動減、精製設備の定修、発電電力量の減少等により、全体として輸入数量は減少。 資源価格の下落により、輸入単価も低下。 金額は2009年以来、5年ぶりに減少。	節電や平均燃費の改善等、省エネによるエネルギー需要の低下により、発電電力量は微減となり、鉱物性原料の輸入数量も横ばいしない微減。 円安による輸入単価の上昇はあるが、資源価格の統落もあり、全体としての金額は減少。
2014年度上期は、設備の定期修理、消費増税の影響に加え、冷夏による発電需要低迷等もあり、数量は減少。資源価格の下落と円安の影響がほぼ相殺し、輸入単価は横ばいとなり、輸入額は減少。 2013年度下期は消費増税の駆け込み需要により輸入数量が増加したため、今年度下半期の数量は反動減の影響により減少。資源価格の下落により輸入単価も下落し、輸入額は大幅に減少。	日本の石油需要の減少傾向の継続石油火力発電量の減少等により輸入数量は微減。 資源価格の下落も続くことから、輸入単価も下落し、輸入額全体も減少継続。 加えて原子力発電の後継により石油火力向け需要も低下し、引き続き減少が続く。
2014年度は、石油精製設備の定期修理等が重なったため、ナフサの輸入が増加。価格の高止まりに円安も加わり、金額は増加。	原発再稼働および節電により、電力会社向け燃料油としての重油輸入量は減少。 円安と資源価格下落の影響により輸入単価はほぼ横ばいとなり、輸入額は微減。 原油価格は下落も、円安による輸入単価上昇により、輸入額は横ばい。
LNG輸入量は2013年度並み。 輸入金額は下期の資源価格下落の影響はあるが、円安により相殺される見込み。	LNG輸入量は一部原発の再稼働により2014年度比で減少。数量減に、資源価格下落に伴う輸入単価も下落も加わり、輸入額は減少。
価格…上期はCPも堅調に推移し、為替も円安のため上昇。下期は円安が進むも資源価格下落により下落。数量…都市ガス用、化学原料用の需要増により家庭用、自動車用等の需要減を相殺し、全体では微増。	価格…円安による輸入単価上昇はあるものの、資源価格の下落により輸入単価は微減。 数量…家庭用、自動車用、化学原料用では需要の減少傾向を見込むが、増熱用を中心とした都市ガス用や一般工業分野で需要増を見込むことから、全体では横ばい。
価格…円安下にもかかわらず、一般炭が下落に転じ、原料炭も下落幅拡大。中国の調運抑制と豪州産炭産出量の高止まりを主因とした世界的な供給過多が背景。 数量…火力発電の頭打ちに伴い、一般炭の増勢が弱まり、原料炭が2013年度の大増の反動により減少。この結果、金額は1割超の減少。	価格…円安による押し上げ、海外景気持ち直しにより、原料炭が下げ止まり、一般炭も下落率縮小。 数量…鉄鋼生産が高水準を維持する中、原料炭は再び増加。しかし、原発再稼働が徐々に進み、一般炭の数量が小幅ながら4年ぶりに減少することから、石炭全体では横ばい。 この結果、金額は微減。
国内需要は堅調を維持。 一部品目(医薬品や汎用(はんよう)品等)の輸入増加が継続、さらに有機化合物で一部生産設備の停止代替も見込まれ、数量は高水準を維持。円安も金額を押し上げる。	大きな傾向は変わらないが、2014年度に一部プラスチック製品(フィルム、シート、袋等)等で見られた消費税率引き上げ後の落ち込みが消え、また景気回復に伴い数量が増えることで金額も増加。
内需伸び悩みにより数量増は期待できないが、円安による価格押し上げ効果で金額増勢は緩やか。	円安による価格押し上げ効果で増勢は続く。
供給圧力が強い韓国・中国からの輸入数量増加の傾向が続く、円安により価格は上昇。	円安の進行に伴い、数量は頭打ち。輸入価格上昇により金額は増加。
アルミニウム…円安効果により金額は増加。 白金族…南アフリカ産品により影響で上期の輸入量は減少したが、下期には回復する見込み。	円安の影響で金額は増加。 白金族…価格上昇と円安により金額は増加。
円安に伴う価格押し上げにより、金額は引き続き増加。 ただ、円安ペースの減速、国内景気の低迷、国内メーカーによる原材料在庫圧縮の動きから、伸び率は鈍化。 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。	調運側の重心が低コスト生産国へ向かっている影響が強まり、価格面での抑制要因となるものの、円安傾向の持続(価格押し上げ)、国内景気持ち直し(数量押し上げ)により、金額は2014年度並みの伸びに。 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。
パナソニックの駆け込み需要の反動による落ち込みはあるものの、一般機械の需要は底堅く、円安を背景に金額は増加。	パナソニックはOSサポート終了に伴う需要先食いの影響により小幅減少するが、一般機械全体では、設備投資の増加、円安を背景により増加。
消費増税やパソコンOSのサポート終了に伴う駆け込み需要の反動を主因に、数量が大幅な落ち込み。円安や、法人向けを中心としたパソコンのハイスペック化により、単価上昇が続いているものの、金額は5年ぶりに減少。	7月のサーバーOSのサポート終了を控え、年度初めに法人による駆け込み需要が出るが、全体的には、パソコンOSのサポート終了に伴う需要先食いの反動が尾を引く中で、引き続き減少。
需要回復、円安効果により、金額が増加。 通信機…数量で微減、円安効果により、金額は増加。	増加。 通信機…格安スマートフォン、世界標準スマートフォン等による需要拡大要因および円安効果により増加。 半導体等電子部品…需要伸び悩みにより数量が減少。 重電機器…設備投資増加と円安を背景に増加。 音響映像機器、家庭用電気機器…消費税の駆け込み需要の反動減の回復および円安の影響により増加。
IC…国内景気の緩やかな回復に伴い、数量は増加、円安の影響もあり価格は上昇し、金額は増加。 2013年度は光電用モジュールの輸入が急増したため、全体を大きく押し上げたが、2014年度は伸びが一服したことから押し上げ効果は限定的。	IC…円安により価格が上昇するものの、国内需要が伸び悩むため数量は減少し、その結果、金額はやや減少。 スマートフォン、タブレットの買い替えサイクル一服、国内メーカーの携帯電話事業からの撤退、エレクトロニクス製品の完成品輸入割合の増加などによる供給環境に大きな変化が見られないものの、価格の上昇、光電池用モジュールの輸入に支えられ、金額はほぼ横ばいで推移。
微減傾向。 下期は増加しているが、数量増ではな円安を勘案。	SIMロック解除が2015年5月に実施される見通し。仮想移動体通信業者(MVNO)の出現、これによる通話料の下落、格安スマートフォン増加の可能性など変動要素が多い。 根強い人気の高機能スマートフォンに加え、格安スマートフォン/世界標準スマートフォンの輸入が加わり、地上局などへの需要も底堅く増加に加え、円安が進んで金額は増加。
自動車、航空機が減少。 自動車の減少は消費増税前の駆け込み需要の反動による。	自動車、航空機ともに需要は堅調。 円安の影響もあり、増加は見込む。
消費増税増前の駆け込み需要の反動で、減少。 特に最近輸入が増えた小型車(低価格帯)は数量で20%近く減少。一方高価格帯の数量は微減。 当初LCCを中心に航空機関連の輸入は高水準で推移すると見込んでいたが、経営不振やパイロット不足の問題から延滞、キャンセルが相次いだため輸入は減少。	近年の海外メーカーのシェアは約10%と一定の市場を確保。景気回復に伴い、新車を中心に増加。 堅調なLCC需要、円安の影響もあり若干の増加。
衣類及び同付属品…下段参照。 雑製品…多くの品目で消費税率引き上げ前に輸入が増えたと見られるが、落ち込み幅は必ずしも大きくない。円安が輸入価格を押し上げ、金額の増加に寄与。 精密機器類では医療機器やコンタクトレンズが伸長、液晶関連は下げ止まりの状態が続く。 特殊取扱品…はば例年並み。	衣類及び同付属品…下段参照。 雑製品…円安による輸入価格の上昇に加えて景気回復で輸入数量も緩やかに増加。
消費増税などに伴う家計の実質所得の減少や消費者マインドの悪化を背景に、国内需要が低迷し、輸入数量も落ち込み。 円安に伴う価格上昇はあったものの、金額は減少。	円安による価格押し上げが続くが、実質所得の減少基調が続くこと、円安下で高級品などの縫製地点の国内回帰が広がることから、金額は引き続き減少。
55.0%(前年度比+2.9ポイント)	57.5%(前年度比+2.5ポイント)

“祝”「貿易見通し」40周年♪

貿易動向調査委員会の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」（通称：貿易見通し）は、1974年に作成を開始以来、今年（2014年）で40周年となりました。

「貿易見通し」は、一般的にシンクタンク等の経済見通しがマクロ的な手法で作成されるのとは対照的に、「ミネラルウォーターから通信衛星まで」取り扱っている商社ならではのアプローチで作成している点が最大の特徴です。具体的な作業を担当する貿易見通し作成専門委員会（8社）のメンバーが、世界経済の行方など前提となる方向性を検討した上で、輸出入をそれぞれ大きく9分類し、それらをさらに細分化して営業部門の方々や業界関係者にヒアリングを実施、品目ごとに金額を積み上げて輸出入の総額を算出します。その一方で、マクロ的な手法で分析予測も行っており、ミクロとマクロの両面から作成したものを最終的に貿易動向調査委員会（14社）で検討して発表しています。

日本の貿易構造の変化に大きな関心が寄せられる中、毎回新聞などで大きく報道いただいておりますが、これからも日本貿易会の「貿易見通し」にどうぞご期待ください！

作成に当たりご協力くださった皆さまに心より感謝申し上げます。

渡邊博之委員長（三菱商事㈱）グローバル渉外部 グローバル調査チームリーダー）よりひと言

40周年となった今回の作業は、まさに予測作成のタイミングで、日銀の追加金融緩和決定による円安加速、原油等の資源価格の下落、さらに衆議院解散と2015年10月に予定された消費増税の延期…といったさまざまなイベントが起り、前提条件の設定に頭を悩まされました。

今回は経済理論や過去の経験則に基づくマクロ的な手法から導かれた結果と、ヒアリングなどにより積み上げたミクロ・ベースの結果との間に大幅な乖離かいりは見られず、本予測の特徴であるミクロ・ベースに近い数字を最終予測としました。輸出が緩やかに増加する一方、資源価格下落もあり、輸入が微増になるとして、貿易赤字の改善を見込みましたが、予測過程で各業界の構造的な変化をある程度浮き彫りにすることができたのは、「貿易見通し」ならではの成果だと思っています。ご興味を持たれた方は、ぜひ、本文をご覧くださいいただければ幸いです。



第44回貿易見通し作成専門委員会
（前列左から2番目が 渡邊 博之 委員長）

（調査グループ 保田明子）